

福島再生加速化交付金 福島生活環境整備・帰還再生加速事業

令和6年11月14日
復興庁



福島再生加速化交付金

令和6年11月14日
復興庁

福島再生加速化交付金【令和7年度概算要求額602億円(令和6年度当初予算額601億円)】

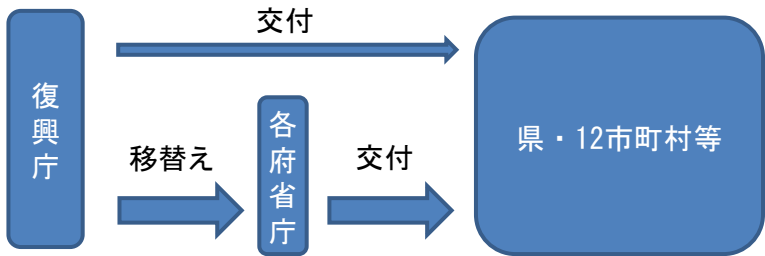
事業概要

- 原子力災害被災12市町村等が復興・再生の加速化のために実施する、帰還・移住等環境整備、長期避難者生活拠点形成、福島定住等緊急支援、既存ストック活用まちづくり支援、浜通り地域等産業発展環境整備事業及び水産業共同利用施設復興促進整備事業（以上の基幹事業のほか、効果促進事業（基幹事業と一体となって効果を増大させるソフト施策等の事業））について、交付金の交付を行うもの。

目的・期待される効果

- 長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策や、新たな住民の移住・定住の促進、地域の魅力等の情報発信等の施策を一括した、使い勝手がよく、よりきめ細やかなニーズに対応できる交付金を地方公共団体に交付することにより、福島再生の加速化を図る。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

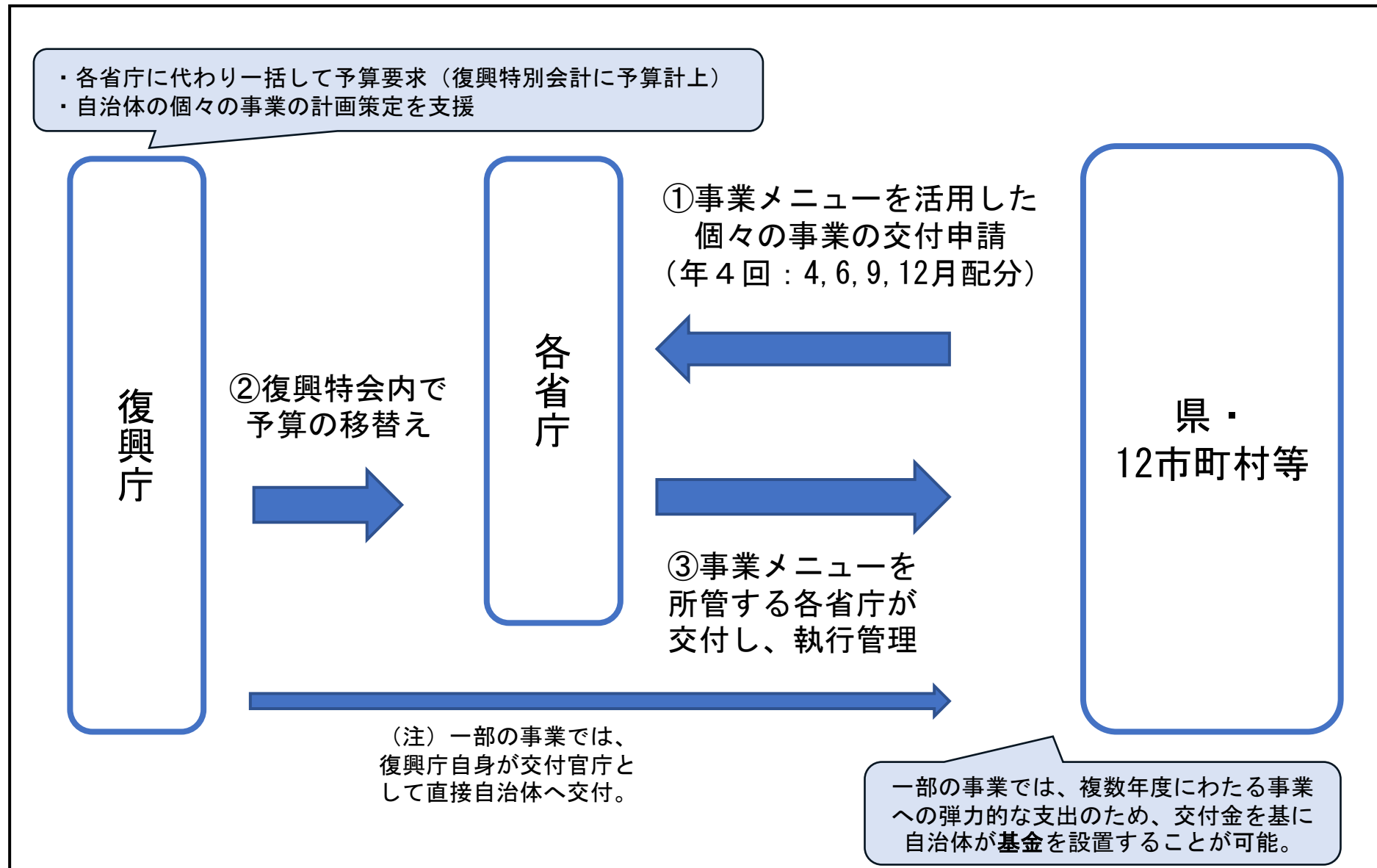
(1)対象区域

避難指示を受けた12市町村等(各事業に応じて対象地域を設定)

(2)福島再生加速化交付金の主な事業内容

交付金の対象	主な事業内容
帰還・移住等環境整備	○ 被災12市町村への早期帰還・移住等の促進、地域の再生加速化 ・生活拠点等の整備（災害公営住宅、市街地の整備等） ・放射線への健康不安・健康管理対策等（個人線量の管理等） ・営農・商工業再開に向けた環境整備（農地・農業用施設、産業団地の整備等） ・新たな住民の移住等の促進に資する施策
長期避難者生活拠点形成	○長期避難者向けの公営住宅整備とコミュニティ支援 ・長期避難者の生活拠点の形成及び関連基盤整備等（復興公営住宅の整備や道路等インフラ整備等） ・復興公営住宅での生活支援（コミュニティ交流員の配置等）
福島定住等緊急支援	○子育て世帯が早期に帰還し安心して定住できる環境整備等 ・子どもの運動機会確保（遊具の更新、地域の運動施設の整備等） ・基幹事業と一体となって効果を増大するソフト施策（プレイリーダの養成等） ○新たな放射性薬剤の研究開発、治療実現による県民の健康不安解消 ○市町村等の創意工夫による風評払拭に向けた取組を支援
既存ストック活用まちづくり支援	○既存ストック（空き地・空き家等）を活用したまちづくり支援 ・既存ストックの有効活用による公的施設等の整備 ・復興拠点6町村における既存ストック活用策を検討・協議するための官民連携プラットフォームの構築、社会実験の実施
浜通り地域等産業発展環境整備事業	○福島浜通り地域等における産業発展に向けた環境整備 ・福島イノベーション・コースト構想の推進に係る交流・関係人口拡大、取組の周知 ・新規の起業、創業に向けたハンズオン支援体制の構築に向けた支援
水産業共同利用施設復興促進整備事業	○本格的な水産業の復興に向け、被災した市町村等が所有する水産業共同利用施設等の整備に対して支援

福島再生加速化交付金の資金の流れ



福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)

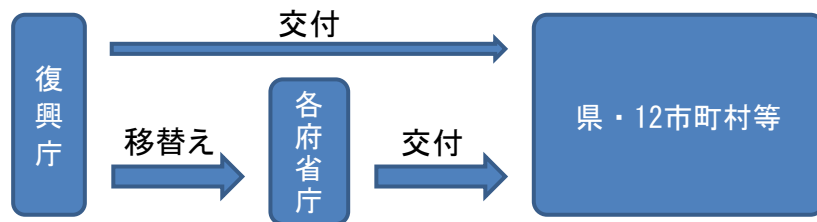
事業概要

避難指示等を受けた12市町村等において、県・12市町村等が実施する、住民の帰還や新たな住民の移住・定住の促進を図るための環境を整備する事業（住民の生活拠点等の整備、健康管理・健康不安対策、営農・商工業再開に向けた環境整備、移住等の促進に資する施策）を支援する。

目的・期待される効果

避難指示等に伴い住民が避難したこと等により復興・再生に遅れが生じている地域に対して、それぞれの地域の復興・再生のための事業をそれぞれの地域が自主的・主体的に実施することを支援することにより、避難住民の早期帰還を促進するとともに、新たな住民の移住の促進や交流・関係人口の拡大など、新たな活力を呼び込むことで、地域の再生を加速化させる。

資金の流れ



(注) 県を通じた市町村への間接補助、市町村を通じた民間事業者への間接補助も一部あり

※ 別途、震災復興特別交付税による地方負担軽減措置あり

事業イメージ・具体例

(1) 対象区域

避難指示を受けた12市町村等

(2) 主な交付対象事業

- ① 生活拠点整備
災害公営住宅、再生賃貸住宅、道路、小中学校・幼稚園、市街地等の整備
- ② 生活環境向上対策
水道施設整備、井戸掘削等
- ③ 健康管理・健康不安対策
モニタリングポスト整備、個人線量管理、相談員配置
- ④ 社会福祉施設整備
介護施設、児童福祉施設、保育所等の整備
- ⑤ 農林水産業再開のための環境整備
農地・農業用施設、畜産施設、木質バイオマス施設等の整備
- ⑥ 商工業再開のための環境整備
産業団地、貸事業所等の整備
- ⑦ 移住等の促進
自治体支援事業、移住支援事業、起業支援事業

福島再生加速化交付金の対象事業一覧

交付対象事業	番号	事業メニュー	番号	事業メニュー	交付対象事業	番号	事業メニュー
帰還・移住等環境整備事業	1	災害公営住宅整備事業等	26	被災者生活支援事業	長期避難者生活拠点形成	A-2	災害公営住宅家賃低廉化事業
	2	災害公営住宅家賃低廉化事業	27	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業		A-3	東日本大震災特別家賃低減事業
	3	東日本大震災特別家賃低減事業	28	地域介護・福祉空間整備推進事業	子ども元気復活交付金	C-3	子育て定住支援賃貸住宅の家賃の低廉化
	4	公営住宅等ストック総合改善事業	29	社会福祉施設等施設整備事業		-	福島健康不安対策
	5	福島再生賃貸住宅整備事業	30	介護基盤復興まちづくり整備事業	地域情報発信交付金 (地域魅力向上・発信支援事業)	A	地域の魅力発信事業
	6	福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業	31	介護基盤の緊急整備特別対策事業		A-1	浜通り地域等産業発展環境整備事業
	7	福島再生賃貸住宅用地取得造成事業	32	定期借地権利用による整備促進特別対策事業	既存ストック活用まちづくり支援	A-1	インスペクション
	8	福島復興再生拠点整備事業	33	施設開設準備経費助成特別対策事業		A-3	空き家等の改修による公的施設整備
	9	都市再生区画整理事業	34	保育所緊急整備事業	水産業共同利用施設復興促進整備事業	-	水産業共同利用施設復興促進整備事業
	10	都市防災推進事業	35	放課後児童クラブ整備事業			
	11	道路事業	36	児童福祉施設等整備事業			
	12	下水道事業	37	子育て支援のための拠点施設整備事業			
	13	都市公園事業	38	認定こども園整備事業			
	14	公立学校施設整備費国庫負担事業	39	保育所等の複合化・多機能			
	15	学校施設環境改善事業	40	農山村地域復興基盤総合整備事業			
	17	埋蔵文化財発掘調査事業	41	農山漁村活性化プロジェクト支援(福島復興対策)事業			
	18	エリア放送受信環境整備事業	42	農業基盤整備促進事業			
	19	生活環境向上支援事業	43	被災地域農業復興総合支援事業			
	20	水道施設整備事業	44	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業			
	21	避難区域内危険物・化学物質等処理促進事業	45	木質バイオマス施設等緊急整備事業			
	22	放射線測定装置・機器等整備支援事業	46	原子力災害被災地域産業団地等整備等支援事業			
	23	個人線量管理・線量低減活動支援事業	47	原子力災害被災地域事業所整備等支援事業			
	24	相談員育成・配置事業	48	事業者等向け浄化槽導入等支援事業			
	25	保健衛生施設等施設・設備整備事業	49	移住・定住促進事業			

福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)の活用状況

- 避難指示等を受けた12市町村等において、住民の帰還や新たな住民の移住・定住を促進するための様々なインフラ整備等（48事業）を支援

（注）令和3年度に「帰還環境整備」から「帰還・移住等環境整備」に拡充。

- 平成26年4月（第1回配分）から令和6年6月（第47回配分）までに、福島県及び12市町村等に対し、国費5,247億円を配分。

（注）12市町村以外の浜通り・中通りの市町村については、ため池放射性物質対策、個人線量管理・相談員配置等のみを支援

【主な活用事例】

■ 生活拠点の整備（1,520億円）

- ・福島復興再生拠点整備（577億円）
- ・道路整備（237億円）
- ・学校・こども園等整備（205億円）
- ・災害公営住宅整備（153億円）
- ・福島再生賃貸住宅整備（95億円）
- ・都市防災推進（88億円）

■ 生活環境の向上対策（210億円）

- ・水道施設整備（90億円）
- ・井戸掘削等（48億円）

■ 健康管理・健康不安対策（229億円）

（モニタリングポスト整備、個人線量管理、相談員配置等）

■ 農林水産業再開のための環境整備（2,340億円）

- ・農地等整備（1,016億円）
- ・農業用施設・機械等整備（595億円）
- ・ため池放射性物質対策（541億円）
- ・木質バイオマス施設等整備（141億円）

■ 商工業再開のための環境整備（842億円）

- ・産業団地等整備（740億円）
- ・事業所等整備（101億円）

■ 移住・定住等促進（105億円）



市街地整備（大熊町）



災害公営住宅（富岡町）



防災まちづくり拠点施設（飯館村）



小中学校（川内村）



サツマイモ貯蔵施設（田村市）



ほ場整備（南相馬市）



胡蝶蘭栽培施設（葛尾村）



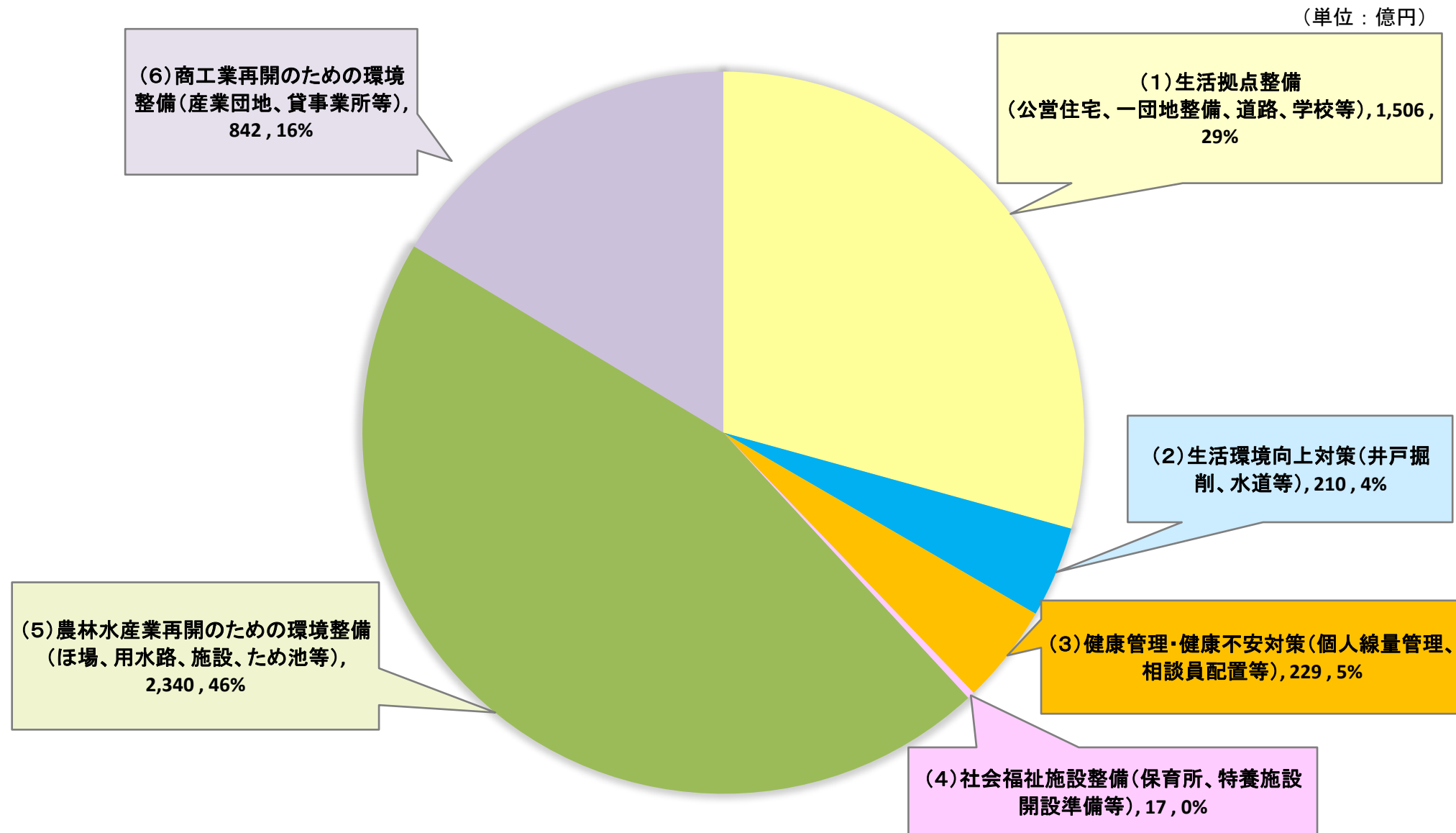
産業団地（浪江町）



産業交流施設（双葉町）

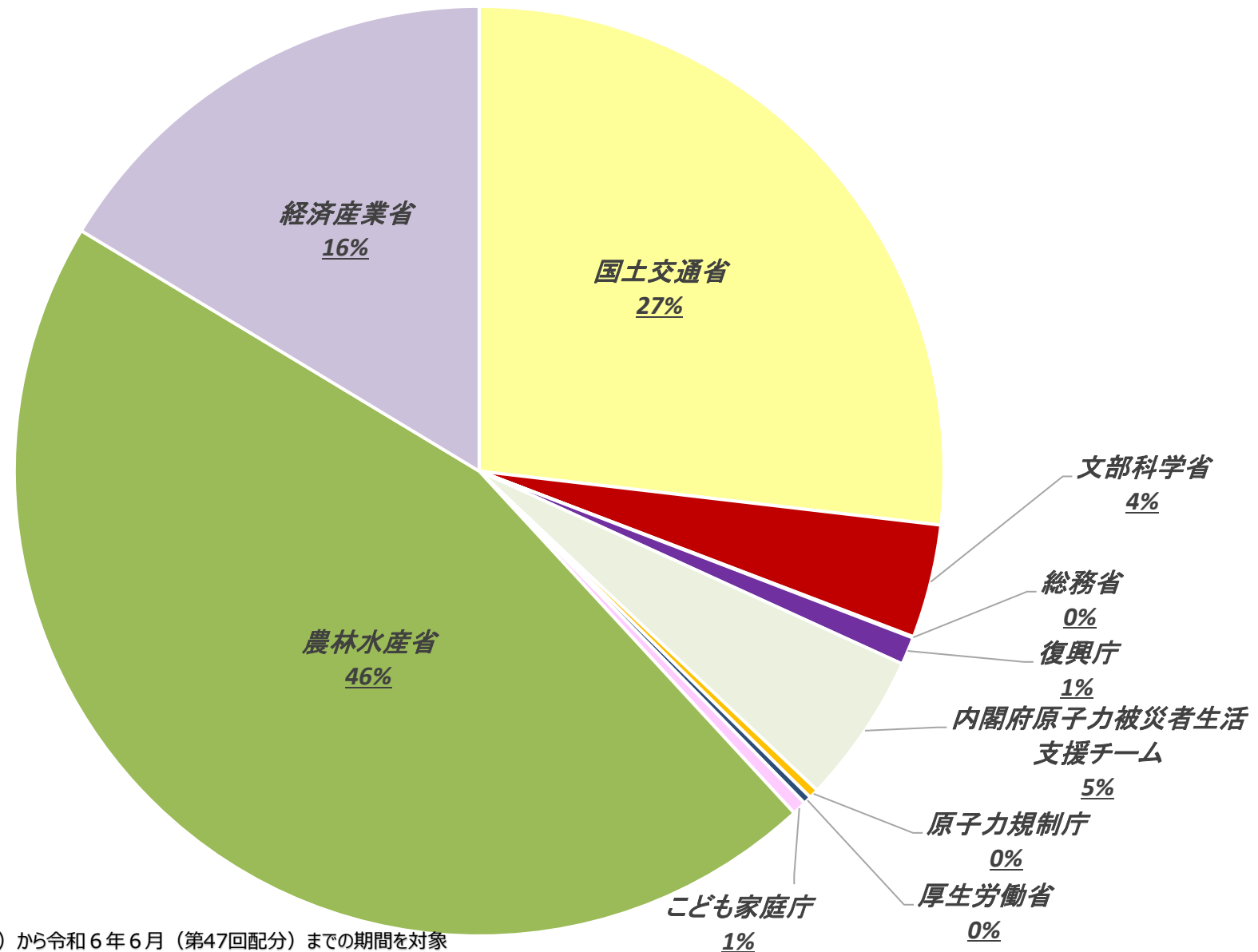
※写真は各自治体から提供または各自治体HPから許諾を得て引用

福島再生加速化交付金(帰還環境整備)分野別配分実績



注：平成26年4月（第1回配分）から令和6年6月（第47回配分）までの期間を対象

福島再生加速化交付金(帰還環境整備)の府省庁別配分実績



注：平成26年4月（第1回配分）から令和6年6月（第47回配分）までの期間を対象

福島再生加速化交付金により整備された農業用施設の例

花き栽培施設（川俣町）

施設内容：アンズリウム生産のための低コスト耐候性ハウス11棟（単棟1棟、2連棟6棟、3連棟4棟）。株の定植から養成を経て、年に1株当たり6～7本の花と葉の個選共同出荷を行う。平成30年度から生産開始。

出荷本数：約52万本出荷（R4年度～）
（計画ベース）

施設所有者：川俣町

運営団体：川俣町ポリエステル媒地活用推進組合

事業費：10.5億円（H29～R元年度）
（うち国費7.9億円）



カントリーエレベーター（浪江町）

施設内容：水稻等の乾燥調製貯蔵施設

（棚塩地区）ラック式カントリーエレベーター1基（処理能力2,143t、受益面積300ha）、玄米低温倉庫棟1棟（処理能力672t、受益面積132ha）

（苅宿地区）丸ビン式カントリーエレベーター1基（処理能力2,143t、受益面積300ha）、玄米低温倉庫棟1棟（処理能力786t、受益面積154ha）

施設所有者：浪江町

運営団体：JA福島さくら

事業費：63.0億円（R元～3年度）
（うち国費47.5億円）



たまねぎ集出荷施設（富岡町）

施設内容：たまねぎの乾燥集出荷施設を整備

・野菜集出荷施設1棟（処理能力4,000t、受益面積80ha）
（敷地面積7,916㎡、施設面積約4,453㎡）

施設所有者：富岡町

運営団体：JA福島さくら

事業費：22.2億円（R3～5年度）
（うち国費16.7億円）



さつまいも貯蔵施設（楡葉町）

施設内容：さつまいも貯蔵施設の整備、農業機械の導入
保管容量（1,260t）

受益面積：50ha

施設所有者：楡葉町

運営団体：㈱福島しろはとファーム

事業費：18.0億円（R元～2年度）
（うち国費13.5億円）



福島再生加速化交付金により整備された農業用施設一覧

川俣町

- ① ライスセンター【R2～3】
- ② 花き（アンスリウム）栽培施設【H29～R元】
- ③ 粗飼料保管倉庫（6か所）【H29～R元】

飯舘村

- ④ ライスセンター【H30～R2】
- ⑤ そば乾燥調製施設【H29】
- ⑥ 花き栽培施設【H28～30】

南相馬市

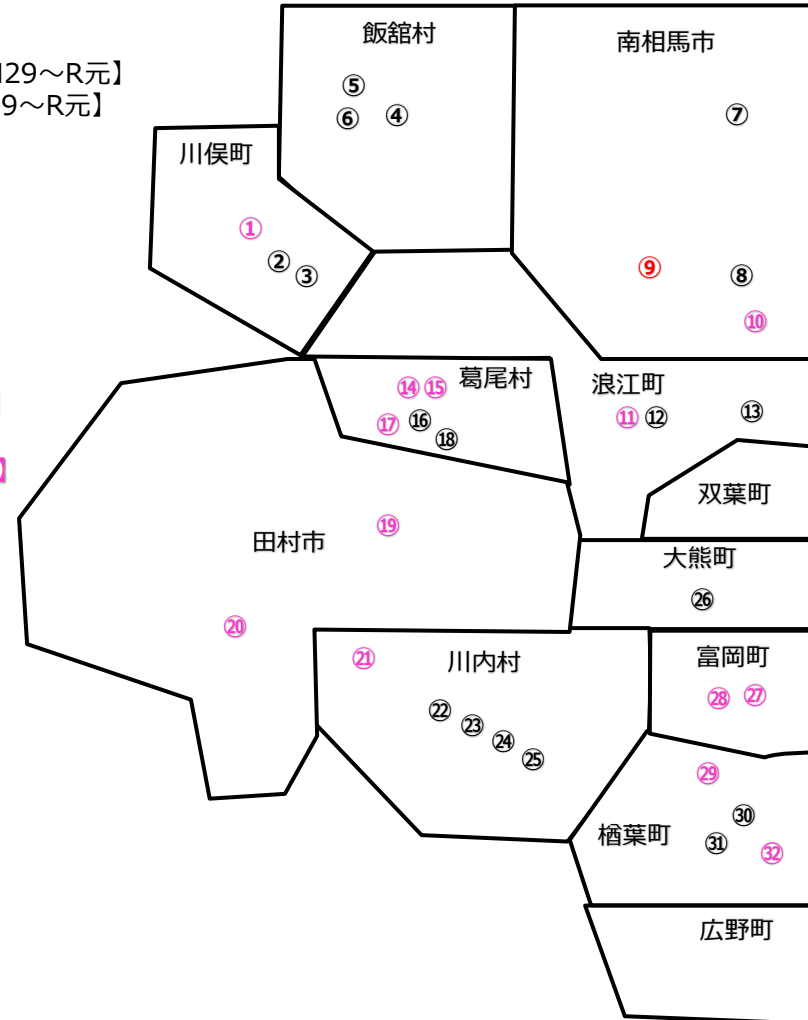
- ⑦ カントリーエレベーター【R元～3】
- ⑧ カントリーエレベーター【H28～30】
- ⑨ 園芸団地【R4～ 整備中】
- ⑩ ライスセンター（2か所）【R2～4】

浪江町

- ⑪ 水稻育苗施設【R3～4】
- ⑫ カントリーエレベーター【R元～3】
- ⑬ カントリーエレベーター【R元～3】

葛尾村

- ⑭ 水稻育苗施設【R2～3】
- ⑮ ライスセンター【R2～3】
- ⑯ 米自動ラック式倉庫【H28～29】
- ⑰ そば大豆乾燥調製施設【R2】
- ⑱ 胡蝶蘭栽培施設【H28～29】



田村市

- ⑲ 米自動ラック式低温倉庫
- ライスセンター2か所【R2～4】
- ⑳ さつまいも貯蔵施設【R2～3】

川内村

- ㉑ ワイン醸造施設【R2～3】
- ㉒ ライスセンター4か所【H27～R元】
- ㉓ 米自動ラック式低温倉庫【H28～29】
- ㉔ エゴマ搾油施設【H30】
- ㉕ いちご栽培施設【R元～2】

大熊町

- ㉖ いちご栽培施設【H29～H30】

富岡町

- ㉗ カントリーエレベーター【R2～3】
- ㉘ たまねぎ集出荷施設【R3～5】

楡葉町

- ㉙ トマト栽培施設【R元～2】
- ㉚ カントリーエレベーター【H29～30】
- ㉛ 水稻育苗施設【H29～30】
- ㉜ さつまいも貯蔵施設【R元～2】

注：【 】内はすべて年度。整備中の事業を含む。R2以降の事業開始をピンク、R4以降の事業開始を赤で表示

福島再生加速化交付金により整備された一団地（市街地）

- 福島再生加速化交付金（福島復興再生拠点整備事業）で整備した一団地の復興再生拠点市街地形成施設例

大川原地区一団地（大熊町）

事業完了：令和2年度

事業面積：約18 ha

主な用途：町役場庁舎、医療・福祉施設、教育施設、商業施設、住宅等

（※一団地事業では道路・宅地等の基盤整備を実施）

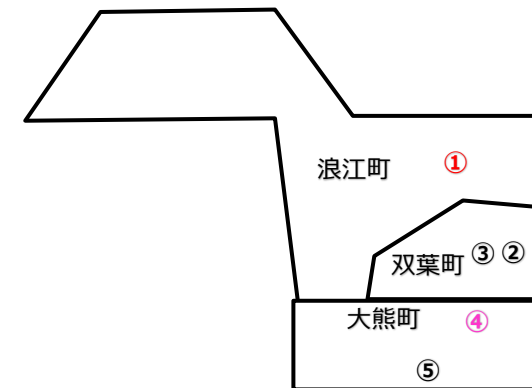
事業費：約64.4億円

（うち国費約48.8億円）



※写真は大熊町から提供

- 福島再生加速化交付金（福島復興再生拠点整備事業）で整備した一団地の復興再生拠点市街地形成施設一覧



浪江町

① 浪江駅周辺地区一団地事業【R4～ 整備中】

双葉町

② 中野地区一団地事業【H29～ 整備中】

③ 双葉駅西側地区一団地事業【H30～ 整備中】

大熊町

④ 下野上地区一団地事業【R2～ 整備中】

⑤ 大川原地区一団地事業【H28～R2】

注：【 】内はすべて年度。R2以降の事業開始をピンク、R4以降の事業開始を赤で表示

福島再生加速化交付金により整備された産業団地の例

田村市産業団地（田村市）

供用開始：令和元年度

用地面積：約13.1 ha

入居者：(株)田村バイオマスエナジー、(株)トプコンオプトネクサス、藤倉航装(株)、オールナビクオーツ（株）

事業費：56.5億円

（うち国費42.7億円）



富岡産業団地（富岡町）

供用開始：令和元年度

用地面積：約22.2ha

入居者：(株)丸東、(株)片山製作所、(株)ワム、(株)マックスインターナショナル、(株)宮田運輸、(株)スカイブルー、合同会社良品店、(株)木村管工、(株)井出自動車整備工場、(株)池内商店、(株)彩喜

事業費：61.0億円

（うち国費45.8億円）



復興工業団地（南相馬市）

供用開始：平成30年度

用地面積：約45.6ha

入居者：福島ロボットテストフィールド、(株)アイリスプロダクト、(株)テラ・ラボ、テトラ・アビエーション(株)、ミズホ金属(株)

事業費：95.9億円

（うち国費72.5億円）



注：一部整備中

棚塩産業団地（浪江町）

供用開始：平成30年度

用地面積：約46.5ha

入居者：福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）、木材製造生産拠点施設（FLAM）、福島ロボットテストフィールド（浪江滑走路）、ふくしまハイドロサプライ(株)、大型FC車両充填実証研究施設（HDV）

事業費：102.7億円

（うち国費77.0億円）



注：一部整備中

（注）用地面積、入居者については、福島イノベーション・コースト構想推進機構HP等から記載（令和6年6月末時点）

<https://www.fipo.or.jp/industrialestate>

福島再生加速化交付金により整備された産業団地一覧

川俣町

- ① 羽田産業団地（羽田曾利田）【H26～28】
- ② 川俣西部産業団地（鶴沢雁ヶ作）【H26～R元】
- ③ 中山工業団地（拡充）（鶴沢中山）【R3～整備中】

飯舘村

- ④ 飯舘村産業団地（小宮地区）【R5～整備中】
- ⑤ 飯舘村産業団地（深谷地区）【R6～整備中】

南相馬市

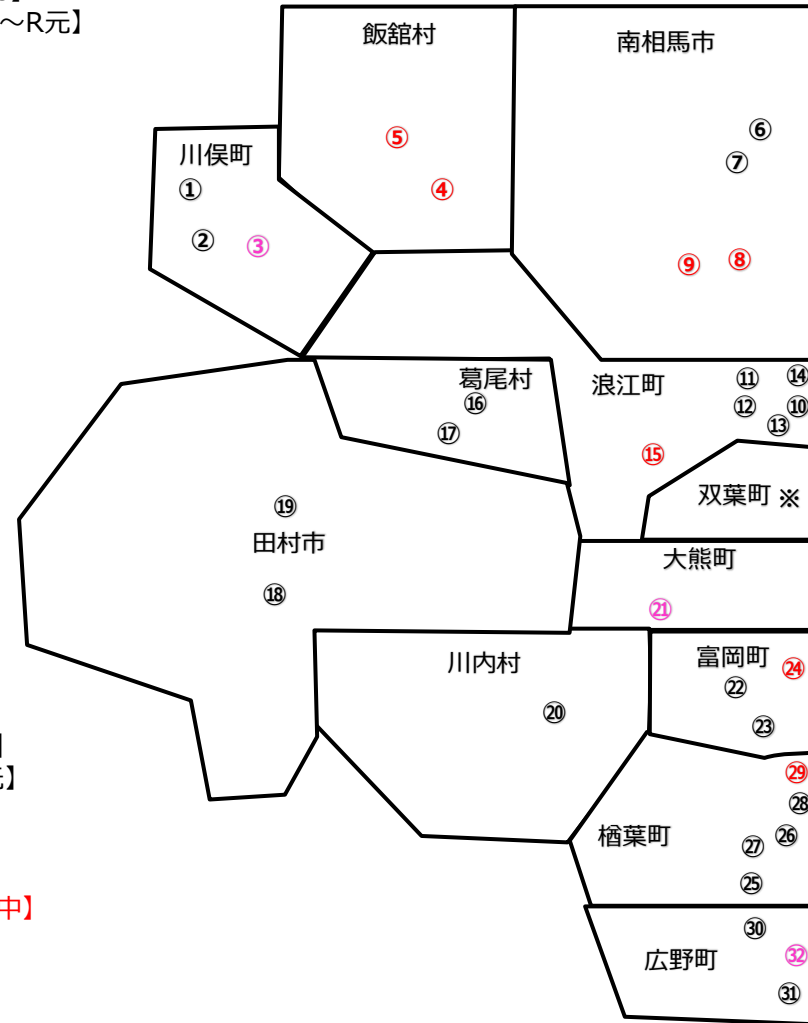
- ⑥ 南相馬市復興工業団地（原町区）【H26～整備中】
- ⑦ 下太田工業団地（原町区）【H28～整備中】
- ⑧ 小高復興産業団地（フロンティアパーク）（小高区）【R4～整備中】
- ⑨ 飯崎産業団地（小高区）【R4～5】

浪江町

- ⑩ 請戸地区水産加工団地（請戸地区）【H29～R元】
- ⑪ 藤橋産業団地（藤橋地区）【H28～30】
- ⑫ 北産業団地（幾世橋地区）【H28～R元】
- ⑬ 南産業団地（請戸地区）【H28～R6】
- ⑭ 棚塩産業団地（棚塩地区）【H28～整備中】
- ⑮ 川添産業団地（川添地区）【R6～整備中】

葛尾村

- ⑯ 葛尾村東部産業団地（広谷地地区）【H30～R2】
- ⑰ 葛尾村産業団地（湯ノ平地区）【H29～R2】



田村市

- ⑱ 田村市産業団地（大越地区）【H26～R3】
- ⑲ 田村市東部産業団地（常葉地区）【H30～整備中】

川内村

- ⑳ 田ノ入工業団地【H26～29】

大熊町

- ㉑ 大熊町西工業団地（大川原地区）【R2～整備中】

富岡町

- ㉒ 富岡工業団地（本岡地区）【H26～28】
- ㉓ 富岡産業団地（上郡山地区）【H28～R3】
- ㉔ 富岡第二産業団地（小良ヶ浜地区）【R5～整備中】

楡葉町

- ㉕ 楡葉南工業団地（山田岡仲丸）【H26～29】
- ㉖ 竜田駅東側地域（井出木屋・高橋）【H26～30】
- ㉗ 笑ふるタウンならは（商業ゾーン）（北田中満）【H26～30】
- ㉘ 楡葉北産業団地（下繁岡一丁坪）【H28～R3】
- ㉙ 波倉地区産業団地（波倉地区）【R5～整備中】

広野町

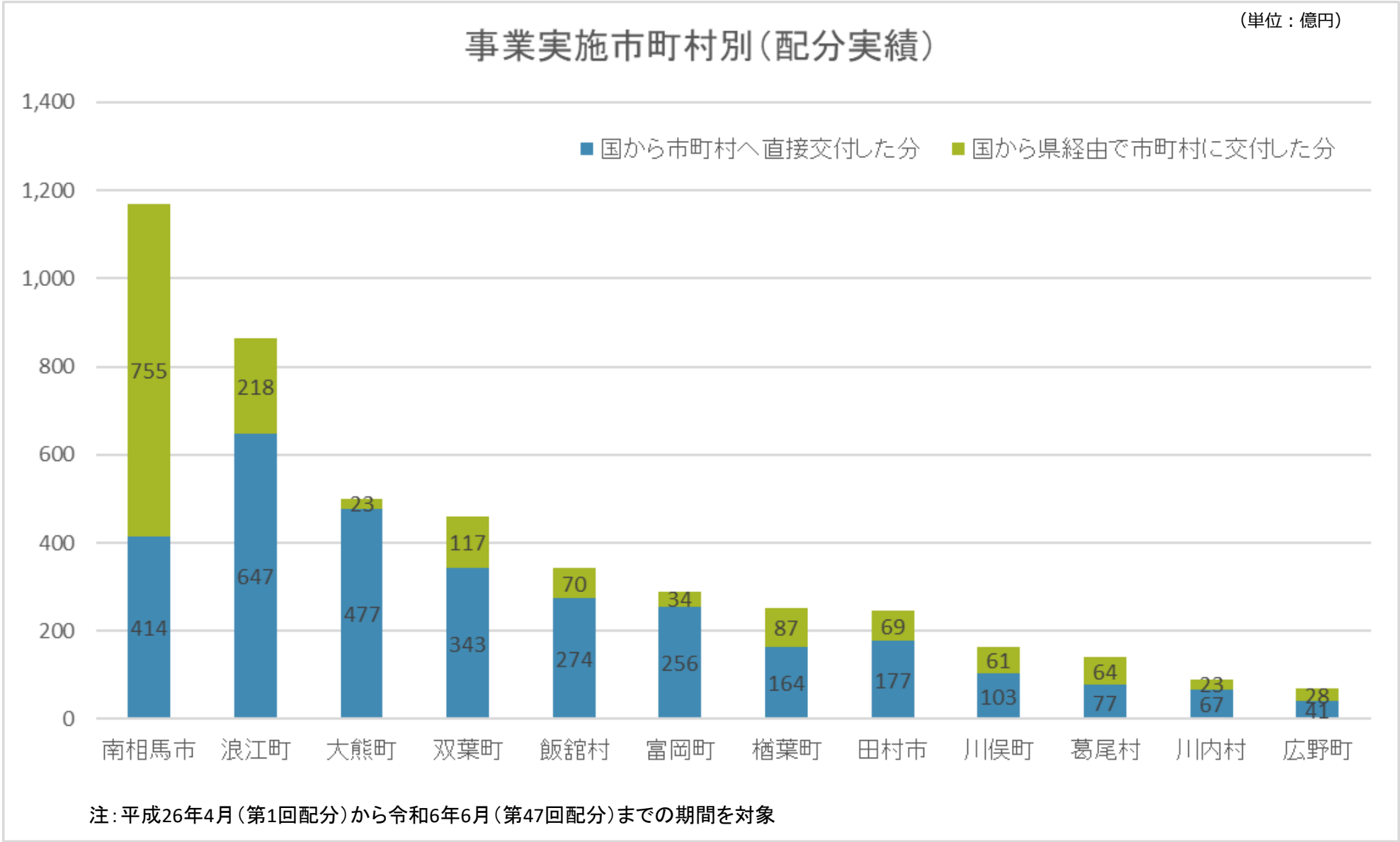
- ㉚ 広野工業団地（上北迫岩沢）【H26～29】
- ㉛ 広野駅東側産業団地（下浅見川広長・柳町）【H26～30】
- ㉜ 東町地区産業団地（下北迫東町）【R3～5】

双葉町

- ※中野地区一団地事業の中で、中野地区復興産業拠点を整備【H29～ 整備中】

注：【 】内はすべて年度。整備中の事業を含む。R2以降の事業開始をピンク、R4以降の事業開始を赤で表示

福島再生加速化交付金(帰還環境整備)の実施市町村別(配分実績)



福島再生加速化交付金の国からの交付先(県・市町村)

(単位：億円)

R5年度の配分実績	福島県	市町村
帰還・移住等環境整備	299	238
上記以外	57	26
計	356	264

注：市町村には双葉
地方水道企業団等を
含む

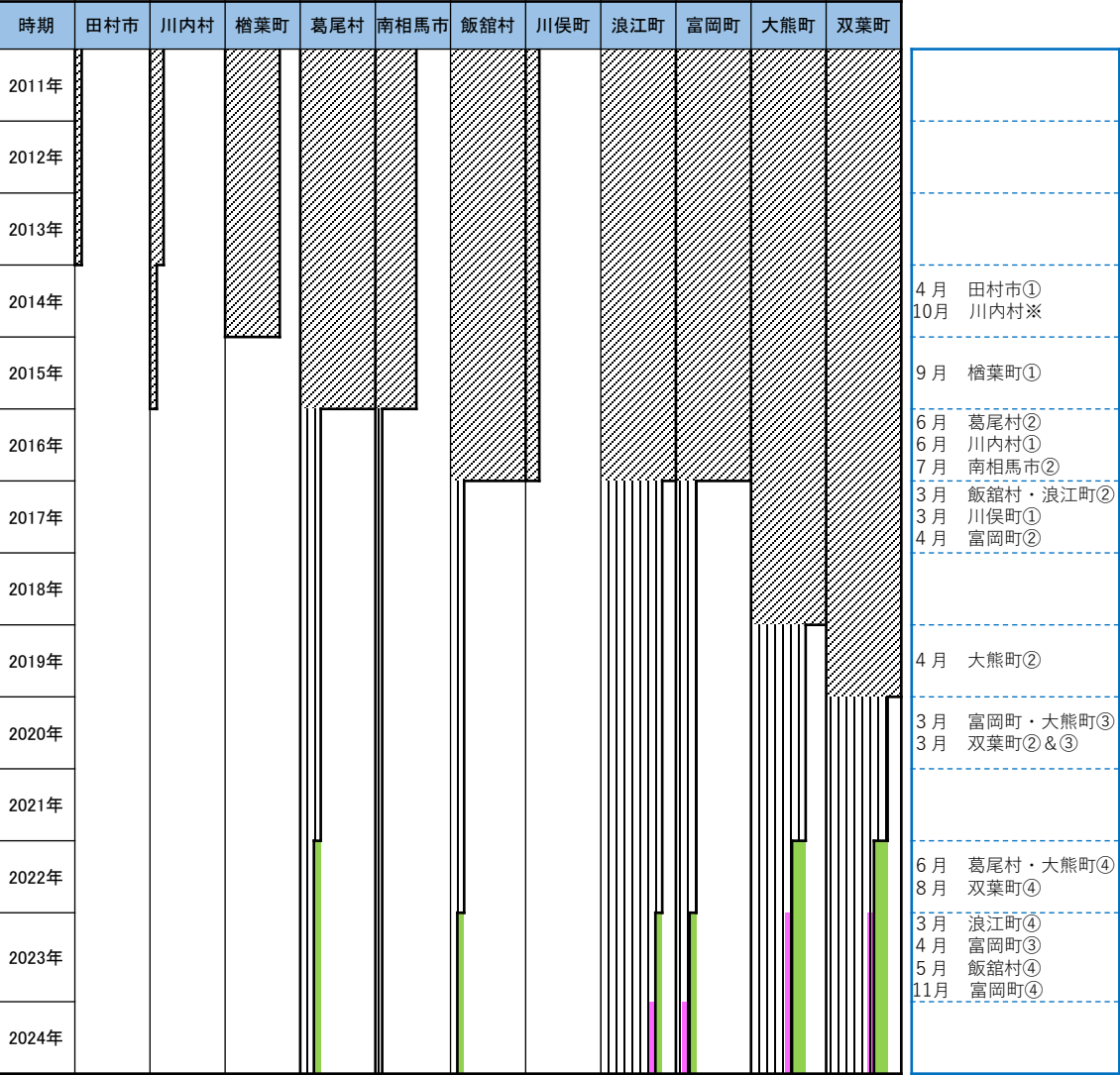
うち市町村へのR5年度配分額が10億円以上の事業メニュー

(単位：億円)

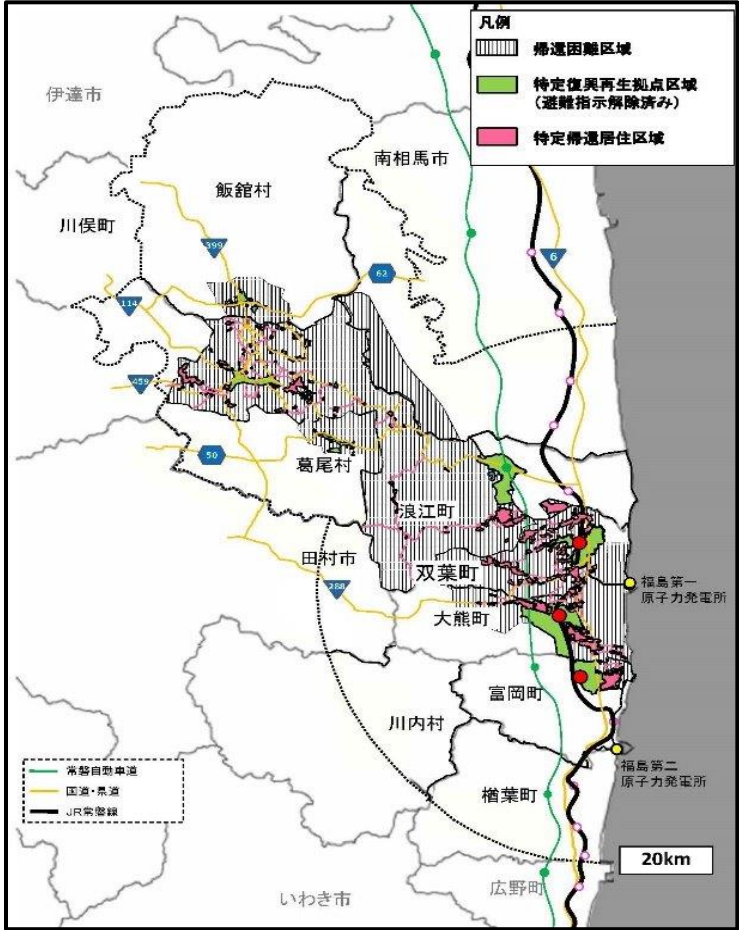
事業メニュー	県への配分額	市町村への配分額
46 原災地域産業団地等整備等支援	－	58
47 原災地域事業所整備等支援	－	39
40-6 農業水利施設等保全再生	1	25
5 福島再生賃貸住宅整備	－	16
20 水道施設整備	－	15
42 農業基盤整備促進	－	14
49 移住・定住促進	9	13
13 都市公園	8	11
40-7 営農再開支援水利施設等保全	4	10
23 個人線量管理・線量低減活動支援	0.3	10

(参考)避難指示解除の状況等

【各自治体の面積に占める避難指示区域面積の推移(イメージ)】



【避難指示区域の概念図(2024年4月23日時点)】



(参考)避難指示解除地域の人口・居住率・GDP等

自治体名	田村市	川内村	楡葉町	葛尾村	南相馬市	飯舘村	川俣町	浪江町	富岡町	大熊町	双葉町	計
全域住基人口 (H23.3) A	41,701人	3,038人	8,011人	1,567人	71,561人	6,509人	15,892人	21,542人	15,830人	11,505人	7,100人	204,256人
全域住基人口 (R6.1) B	33,600人	2,285人	6,480人	1,273人	56,618人	4,686人	11,687人	15,174人	11,516人	9,955人	5,436人	158,710人
避難指示が なされた地域にお ける住基人口 (H23.3) C	380人	356人	7,959人	1,567人	14,279人	6,509人	1,252人	21,542人	15,830人	11,505人	7,100人	88,279人
避難指示が なされた地域にお ける住基人口 (R6.7) D	226人	246人	6,422人	1,245人	6,857人	4,584人	622人	14,855人	11,401人	9,982人	5,354人	61,794人
(C/A) E	0.9%	11.7%	99.4%	100.0%	20.0%	100.0%	7.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	43.2%
避難指示が なされた地域にお ける実居住人口 (R6.7) F	196人	109人	4,401人	463人	4,363人	1,513人	327人	2,234人	2,475人	790人	130人	17,001人
(F/D) G	86.7%	44.3%	68.5%	37.2%	63.6%	33.0%	52.6%	15.0%	21.7%	7.9%	2.4%	27.5%
市町村別 総生産(H22) H	1,004	64	821	31	2,385	109	386	507	1,056	1,090	504	7,956
市町村別 総生産(H22) ※建設業控除 I	924	57	795	27	2,267	97	370	474	1,028	1,054	483	7,577
市町村別 総生産(R3) J	1,229	96	331	41	2,871	162	483	327	339	691	313	6,885
市町村別 総生産(R3) ※建設業控除 K	1,090	63	271	31	2,541	83	413	150	223	52	39	4,957
(K/I) L	117.9%	110.0%	34.0%	114.3%	112.1%	85.7%	111.7%	31.7%	21.7%	5.0%	8.0%	65.4%

※ 上表は、原子力災害対策特別措置法第15条第3項に基づき発せられた避難指示の区域を含む市町村を対象としている

※ A、C、D、Fは市町村HPや市町村へのヒアリング、Bは「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント（令和6年1月1日現在）」に基づき記載

※ 田村市、川俣町、双葉町の全域住基人口(H23.3)はH23.3.1時点、それ以外の市町村はH23.3.11時点

※ H、I、J、Kは「福島県市町村民経済計算」に基づき記載、単位は億円

〇(参考)福島再生加速化交付金 事業メニュー別整理表(事業内容、補助率、類似事業)

交付対象事業	番号	事業メニュー	事業内容	交付担当府省庁	国補助率 (代表値)	地方負担率 (代表値) 震災特交で全額補償	R 5 配分実績 (億円)	府省庁における類似事業			
								事業名	R 6 予算 (億円)	国補助率 (代表値)	地方負担率 (代表値)
帰還・移住等環境整備事業	1	災害公営住宅整備事業等（災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等）	帰還者向け災害公営住宅の整備等	国土交通省	7／8	1／8	－	災害公営住宅整備事業、（社会資本整備総合交付金等）公営住宅整備事業 ※用地取得造成については類似事業なし	社会資本整備総合交付金5,065億円の内数 防災・安全交付金8,707億円の内数	2/3～3/4	1/4～1/3
	2	災害公営住宅家賃低廉化事業	帰還者向け災害公営住宅の家賃低廉化		7／8	1／8	5	（社会資本整備総合交付金等）災害公営住宅家賃低廉化事業、公営賃貸住宅家賃低廉化事業		2/3～3/4	1/4～1/3
	3	東日本大震災特別家賃低減事業	帰還者向け災害公営住宅等の家賃の更なる低廉化（低所得者向け）		3／4	1／4	0				
	4	公営住宅等ストック総合改善事業	既存の公営住宅等の耐震改修及び昇降機改修		72.5／100	27.5／100	－	（社会資本整備総合交付金等）公営住宅等ストック総合改善事業		1／2	1／2
	5	福島再生賃貸住宅整備事業	地元住民及び新規転入者向け公営賃貸住宅の整備等		7／8	1／8	16	（社会資本整備総合交付金）地域優良賃貸住宅整備事業	社会資本整備総合交付金5,065億円の内数 防災・安全交付金8,707億円の内数	1／2	1／2
	6	福島再生賃貸住宅家賃低廉化事業	地元住民及び新規転入者向け公営賃貸住宅の家賃低廉化		7／8	1／8	1	（社会資本整備総合交付金）地域優良賃貸住宅家賃低廉化事業		1／2	1／2
	7	福島再生賃貸住宅用地取得造成事業	地元住民及び新規転入者向け公営賃貸住宅の用地取得及び土地造成		7／8	1／8	1				
	8	福島復興再生拠点整備事業（一団地の復興再生拠点市街地形成施設）	復興の拠点となる市街地を整備		3／4	1／4	－	（社会資本整備総合交付金）都市再生整備計画事業 ※一部の施設の用地取得造成等は類似事業なし		4／10	6／10
	9	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業等）	被災市街地の土地区画整理事業、防災空地整備事業等		3／4	1／4	－	（社会資本整備総合交付金）都市再生区画整理事業		1／3	2／3
	10	都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）	防災まちづくり拠点施設整備等		3／4	1／4	8	（社会資本整備総合交付金）都市防災総合推進事業		1／2	1／2
	11	道路事業（面整備事業と一体的に施行すべきアクセス道路等）	復興再生拠点へのアクセス道路等の整備		77.5／100	22.5／100	29	（社会資本整備総合交付金）道路事業	社会資本整備総合交付金5,065億円の内数 防災・安全交付金8,707億円の内数	1／2	1／2
	12	下水道事業	下水道施設の整備		3／4	1／4	0	（社会資本整備総合交付金）下水道事業		1／2	1／2
	13	都市公園事業	都市公園の整備		3／4	1／4	19	（社会資本整備総合交付金）都市公園事業		1／2	1／2
	14	公立学校施設整備費国庫負担事業	公立義務教育諸学校における校舎等の新増築事業等	文部科学省	3／4	1／4	5	公立学校施設整備費負担金	505.3	1／2	20%等
	15	学校施設環境改善事業	公立義務教育諸学校の施設の耐震補強、改修等		2／3	1／3	12	学校施設環境改善交付金	177.3	1／3	26.7%等
	17	埋蔵文化財発掘調査事業	他の開発事業実施予定地における埋蔵文化財発掘調査（試掘）		3／4	1／4	6	埋蔵文化財緊急調査費国庫補助	28.5	1／2	事業ごとに異なる
	18	エリア放送受信環境整備事業	行政、生活、復興等の情報を発信できるエリア放送受信環境の整備（アンテナ設置等）	総務省	2／3	1／3	0				
	19	生活環境向上支援事業	放射線不安払拭のための帰還者向け井戸掘削、未舗装道路の舗装等	復興庁	定額	－	2				
	20	水道施設整備事業	水道施設の整備	国交省	2／3	1／3	15	（社会資本整備総合交付金）水道事業	防災・安全交付金8,707億円の内数	1／4	3／4
	21	避難区域内危険物・化学物質等処理促進事業	避難指示により放置されたままの危険物、化学物質等の回収、運搬、処理等	内閣府 原子力被災者生活支援チーム	定額	－	－				
	22	放射線測定装置・機器等整備支援事業	モニタリングポスト等の整備・運用	原子力規制委員会	定額	－	2				
	23	個人線量管理・線量低減活動支援事業	住民向け個人線量計の貸与、自家消費食品等の放射線量測定等	内閣府 原子力被災者生活支援チーム	定額	－	10				
	24	相談員育成・配置事業	避難解除区域への帰還・移住等に対する様々な不安の解消に向けた相談員の育成・配置		定額	－	0				
	25	保健衛生施設等施設・設備整備事業	保健衛生施設等及び設備の整備	厚生労働省	3／4	1／4	－	保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	保健衛生施設等施設整備費補助金 39億円 保健衛生施設等設備整備費補助金 25億円	1／2等	1／2等
	26	被災者生活支援事業	要介護高齢者、障害者等に対する専門職種の者による相談・生活支援、介護等のサポート拠点の運営等		定額	－	2	地域支援事業交付	1,538.3	1／4等	県1/8、市町村1/8＋介護保険料財源 等
	27	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	都市型軽費老人ホームの整備や介護関連施設における施設内保育施設の整備等		定額	－	－	（地域医療介護総合確保基金）地域密着型サービス等整備助成事業	地域医療介護総合確保基金 1,553億円（医療分1,029億円、介護分524億円）	2／3	1/3
	28	地域介護・福祉空間整備推進事業	定期巡回・随時対応サービス、高齢者と障害者や子どもの共生型サービス等の実施		定額	－	－	（地域医療介護総合確保基金）介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	地域医療介護総合確保基金 1,553億円（医療分1,029億円、介護分524億円）	2／3	1/3
	29	社会福祉施設等施設整備事業	社会福祉施設等の整備		5／8	1／8	－	社会福祉施設等施設整備費補助金	44.7	1／2	県、指定都市、中核市1/4、設置者1/4等
	30	介護基盤復興まちづくり整備事業	在宅サービス等を行う拠点等の整備		定額	－	－				
	31	介護基盤の緊急整備特別対策事業	地域密着型サービスの拠点等の整備		定額	－	－	（地域医療介護総合確保基金）地域密着型サービス等整備助成事業	地域医療介護総合確保基金 1,553億円（医療分1,029億円、介護分524億円）	2／3	1/3
	32	定期借地権利用による整備促進特別対策事業	特別養護老人ホーム等の用地確保のための定期借地権設定		1／2	1／2	－	（地域医療介護総合確保基金）定期借地権利用による整備促進特別対策事業	地域医療介護総合確保基金 1,553億円（医療分1,029億円、介護分524億円）	2／3	1/3
	33	施設開設準備経費助成特別対策事業	特別養護老人ホーム等の体制整備		定額	－	－	（地域医療介護総合確保基金）介護施設等の施設開設準備経費等支援事業		2／3	1/3
	34	保育所緊急整備事業	保育所の整備	こども家庭庁	5／8	1／8	－				
	35	放課後児童クラブ整備事業	放課後児童クラブの整備		1／2	1／6	－				
	36	児童福祉施設等整備事業	児童福祉施設等の整備		5／8	1／8	－	就学前教育・保育施設整備交付金（保育所や認定こども園等） 子ども・子育て支援施設整備交付金（放課後児童クラブ等） 次世代育成支援対策施設整備交付金（児童福祉施設等や障害児施設等）	就学前教育・保育施設整備交付金 244.6億円 子ども・子育て支援施設整備交付金 155.8億円 次世代育成支援対策施設整備交付金 66.5億円	就学前教育・保育施設整備交付金 1/2等 子ども・子育て支援施設整備交付金 2/9等 次世代育成支援対策施設整備交付金 1/2等	就学前教育・保育施設整備交付金 1/4等 子ども・子育て支援施設整備交付金 4/9等 次世代育成支援対策施設整備交付金 1/4等
	37	子育て支援のための拠点施設整備事業	子育て支援のための拠点施設の整備		3／4	1／4	－				
	38	認定こども園整備事業	認定こども園の整備		5／8	1／8	－				
	39	保育所等の複合化・多機能化推進事業	保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点など子育て関連施設の複合化、多機能化を図るための整備		5／8	1／8	－				

○(参考)福島再生加速化交付金 事業メニュー別整理表(事業内容、補助率、類似事業)

交付対象事業	番号	事業メニュー	事業内容	交付担当府省庁	国補助率 (代表値)	地方負担率 (代表値) 震災特交で全額措置	R 5 配分実績 (億円)	府省庁における類似事業	事業名	R 6 予算 (億円)	国補助率 (代表値)	地方負担率 (代表値)
帰還・移住等環境整備事業	40	農山村地域復興基盤総合整備事業	農地・農業用施設等の生産基盤、集落排水施設等の集落基盤等の総合的な整備	農林水産省	3／4	1／4	175					
	1	復興基盤総合整備事業	農業生産基盤（ほ場、排水施設等）整備、集落生活環境施設（農業集落道、営農飲雑用水施設等）整備		3／4	1／4	－					
	2	農地整備事業	生産基盤及び営農環境の整備、経営体の育成・支援を一体的に実施		3／4	1／4	121	農業競争力強化農地整備事業	678億円の内数	1／2	1／2	
	3	水利施設整備事業	農業用排水施設の整備等		3／4	1／4	1	水利施設整備事業	678億円の内数	1／2	1／2	
	4	農地防災事業	農用地及び農業用施設の災害の発生を未然に防止するための整備等		3／4	1／4	2	農村地域防災減災事業	381億円の内数	1／2	1／2	
	5	広域農業用水適正管理対策事業	用途廃止すべき農業水利施設のうち、残存している頭首工、水門等の撤去		3／4	1／4	－	農山漁村地域整備交付金のうち広域農業用水適正管理対策事業	770億円の内数	－	－	
	6	農業水利施設等保全再生事業	農業水利施設等への放射性物質の流入・拡散防止対策等		3／4	1／4	26					
	7	営農再開支援水利施設等保全事業	農業水利施設等の保全や点検、補修等		定額	－	14	水利施設整備事業（補修） 農業水路等長寿命化・防災減災事業（補修）	補修：282億円の内数	1／2	1／2	
	8	農業集落排水事業	汚水・雨水を処理する施設等の整備		3／4	1／4	－	農村整備事業（農業集落排水施設整備事業）	68.7億円の内数	1／2	1／2	
	9	中山間地域総合整備事業	中山間地域における農業生産基盤の整備、農村生活環境基盤等の整備		3／4	1／4	10	中山間地域農業農村総合整備事業	45.3億円の内数	55%	45%	
	10	草地畜産基盤整備事業	地域営農の継続に必要な飼料基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な畜舎等の施設整備		3／4	1／4	－	農業競争力強化農地整備事業　草地畜産基盤整備事業	3,326.2億円の内数	1／2	25%	
	11	畜産環境総合整備事業	地域営農の継続に必要な飼料基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な畜舎排せつ物処理施設整備、草地景域活用活性化施設整備		3／4	1／4	－	農山漁村地域整備交付金　畜産環境総合整備事業	770億円の内数	1／2	1／2	
	12	森林整備事業	森林整備等の放射性物質対策の実施や林業再生の加速化に必要な基盤となる林道の整備		3／4	1／4	0	森林整備事業	1,253.7億円の内数	1／2	1／2	
	13	復興整備実施計画	農山村地域復興基盤総合整備事業に係る地域の諸条件等の調査・計画及び設計、実施計画の策定		定額	－	1			－	－	
	41	農山漁村活性化プロジェクト支援（福島復興対策）事業	農林水産業の再開に向けた生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点施設等の環境整備等		3／4	1／4	3	農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）のうち農山漁村発イノベーション整備事業（定住促進・交流対策型）	83.9億円の内数	1／2	1／2	
	42	農業基盤整備促進事業	地域の実情に応じた、農地の畦畔除去による区画拡大、暗渠排水整備等の簡易な基盤整備		3／4	1／4	14	農業基盤整備促進事業〔公共〕	678億円の内数	1／2	1／2	
	43	被災地域農業復興総合支援事業	市町村が実施する農業用施設（ハウス等）・卸売市場施設の整備及び農業用機械（トラクター等）の導入	3／4	1／4	94						
	44	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	県の農林水産試験研究施設等の整備	3／4	1／4	－						
	45	木質バイオマス施設等緊急整備事業	木質バイオマス施設、木造公共建築物、木材加工流通施設等の整備	3／4	1／4	2	林業・木材産業循環成長対策交付金（木材加工流通施設等の整備、木質バイオマス利用促進施設の整備、木造公共建築物等の整備）	64.1億円の内数	1／2	1／2		
	46	原子力災害被災地域産業団地等整備等支援事業	産業団地等の整備、企業誘致事業等	3／4	1／4	58						
	47	原子力災害被災地域事業所整備等支援事業	貸事業所の整備、企業誘致事業等	3／4	1／4	39						
	48	事業者等向け浄化槽導入等支援事業	下水道インフラが修復されるまでの間の事業所向け浄化槽の設置	復興庁	7／8	1／8	－					
	49	移住・定住促進事業	市町村等が行う、その自主性に基づく移住・定住促進の取組（窓口体制整備、情報発信等）に対する支援及び移住して就業・起業等する者に対する支援金の支給		3／4	1／4	22	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ：地方創生移住支援事業）	950億円の内数	1／2	1／2	
小計							536					
長期避難者生活拠点形成	A-2	災害公営住宅家賃低廉化事業	長期避難者向け災害公営住宅の家賃低廉化	国土交通省	7／8	1／8	50	（社会資本整備総合交付金等）災害公営住宅家賃低廉化事業、公的賃貸住宅家賃低廉化事業	社会資本整備総合交付金5,065億円の内数 防災・安全交付金8,707億円の内数	2/3～3/4	1/4～1/3	
	A-3	東日本大震災特別家賃低減事業	長期避難者向け災害公営住宅等の家賃の更なる低廉化（低所得者向け）		3／4	1／4						
子ども元氣復活交付金	C-3	子育て定住支援賃貸住宅の家賃の低廉化	人口の流出している地域において、子育て世帯の帰還・定住を促進するための支援	国土交通省	45/100	55/100	－	（社会資本整備総合交付金）地域優良賃貸住宅家賃低廉化事業	社会資本整備総合交付金5,065億円の内数 防災・安全交付金8,707億円の内数	1／2	1／2	
福島健康不安対策	－	福島健康不安対策	福島県立医科大学が実施する、アスタチン（α線核種）を用いた放射性治療薬等の研究・開発を支援する。	復興庁	定額	－	4					
地域情報発信交付金 （地域魅力向上・発信支援事業）	A	地域の魅力発信事業	市町村等が自らの創意工夫によって企画・実施する風評払拭にむけた情報発信・イベント等を支援		1／2	1／2	8					
浜通り地域等産業発展環境整備事業	－	浜通り地域等産業発展環境整備事業	ビジネスアイデア掘り起こしのためのハンズオン支援や試作品開発等の助成、交流促進等		1／2	1／2	2					
既存ストック活用まちづくり支援	A-1	インスペクション	市場に流通する見込みのある空き家等に対する建物状況調査を実施		定額	－	0					
	A-3	空き家等の改修による公的施設整備	帰還する住民の生活環境の向上等に資する、交流施設、文化施設等の用に供するため行う当該空き家等の整備を実施		3／4	1／4	1					
水産業共同利用施設復興促進整備事業	－	水産業共同利用施設復興促進整備事業	荷さばき施設、作業保管施設、水産加工処理施設、さけ・ます種苗生産施設等の整備	農林水産省	1／2	1／2	19	浜の活力再生・成長促進交付金（農林水産省（水産庁））	19.5	1／2	1／2	
小計							83					
合計							619					

1-18

福島生活環境整備・帰還再生加速事業

令和6年11月14日
復興庁

福島生活環境整備・帰還再生加速事業の概要

令和7年度概算要求額 53億円（令和6年度当初予算額 53億円）

事業概要・目的

【生活環境整備】

- 福島復興再生特措法等に基づき住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村等からの要請に基づき国の費用負担により機能回復を実施。

【帰還再生加速】

- 原発事故からの復興・再生を加速するため、福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を実施。

○「第2期復興・創生期間」以降における基本方針（抄）

1. 復興の基本姿勢及び各分野における取組
- (2) 原子力災害被災地域
- ③ 帰還・移住等の促進、生活再建等
 - ・ 住民の帰還を促進し、解除地域の復興の実現に向けて、魅力あるまちづくりやコミュニティ形成、買い物、医療、介護、福祉、教育、保育、交通、防犯、防災、鳥獣被害対策、個人線量管理、情報通信等の生活に必要な環境整備をハード・ソフトの両面から進める。除染後のフォローアップやリスクコミュニケーション等を含め、現場の実情に応じて必要な対応を行う。

事業イメージ・具体例

(1) 対象区域

- ・ 原子力被災12市町村

田村市、南相馬市、川俣町、広野町、
楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、
双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村

(2) 実施事業の例

1. 生活環境の改善のための取組

- ★ 公共施設・公益的施設の機能回復
施設の清掃・修繕（消耗品の交換を含む）等

2-1. 避難解除区域への帰還加速のための取組

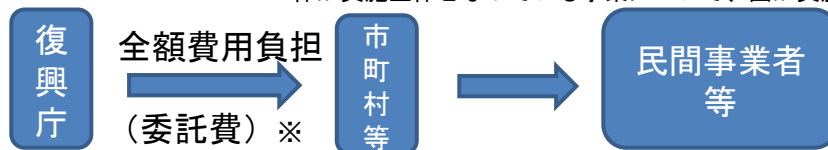
- ★ 喪失した生活基盤施設の代替、補完
医療・介護サービス提供支援 等
- ★ 地域コミュニティ機能の維持、確保
住民への情報提供、被災者の交流事業 等

2-2. 直ちに帰還できない区域等の荒廃抑制等

- ★ 荒廃抑制、保全対策
火災防止のための除草、防犯パトロール
鳥獣被害対策 等
- ★ 住民の一時帰宅支援
バス等の運行、仮設トイレの設置 等

資金の流れ

※原子力災害後の特殊な状況に鑑み、他地域では自治体の実施主体となっている事業について、国が実施。



期待される効果

- 原子力災害の被災市町村の生活環境の改善、帰還の支援、直ちに帰還できない区域の荒廃抑制・保全対策を行うことにより、住民の帰還実現を後押しする。

福島生活環境整備・帰還再生加速事業の取組、成果①

1. 生活環境の改善のための取組(10.3億円:令和5年度決算額。以下同じ)

- ・福島復興再生特措法第17条の規定により、市町村等からの要請に基づいて国が実施してきた。
- ・避難指示に起因して機能が低下した道路や下水道、公園、住宅等公共施設・公益的施設について修繕等を実施することにより再び利用できるようになり、生活環境が改善された。

①道路の機能回復(5.4億円)

- ・大熊町:町道西44号線舗装修繕事業
- ・飯舘村:農道舗装機能回復事業



飯舘村農道工事 (左:施工前、右:竣工後)

②下水道の機能回復(1.6億円)

- ・富岡町:下水道污水圧送ポンプ施設状態保全点検事業
- ・双葉町:公共下水道管路施設修繕事業



双葉町公共下水道工事

③公園の機能回復(2.4億円)

- ・葛尾村:葛尾村森林公園施設修繕事業
- ・飯舘村:舘山農村公園街路灯修繕事業
- ・南相馬市:国見山森林公園再生事業



国見山公園

④住宅の機能回復(一)

- ・富岡町:富岡町営住宅機能回復事業(新田団地)



新田団地

⑤その他機能回復(1.0億円)

- ・飯舘村:子育て支援センター修繕事業
- ・浪江町:ごみ集積庫機能回復事業
- ・双葉地方水道企業団
:配水に係る水道メーター点検事業



浪江町ごみ集積庫

福島生活環境整備・帰還再生加速事業の取組、成果②

- ・福島復興再生特措法の規定に基づくものではないが、原子力災害後の特殊な状況に鑑み、他地域では自治体の実施主体となっている事業について、国が実施してきた。
- ・避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への帰還に向けた荒廃抑制等を行うことにより、原発事故からの復興・再生が加速された。

帰還再生加速事業(35.5億円:令和5年度決算額。以下同じ)

2-1. 避難解除区域への帰還加速のための取組(4.6億円)

(1) 喪失した生活基盤施設の代替、補完(0.2億円)

- ・医療介護サービスの提供により、生活基盤施設が補完された。

- ・富岡町:特別養護老人ホーム桜の園運営支援事業
- ・田村市:都路診療所非常勤医師派遣事業
- ・川内村:村内医療体制拡充事業



「都路診療所」

(2) 地域コミュニティ機能の維持、確保(4.5億円)

- ・住民への情報提供や被災者の交流事業実施により、地域コミュニティ機能の維持、確保がされた。

①住民への情報提供

- ・飯舘村:村民コミュニティ構築支援ICT事業
- ・南相馬市:南相馬チャンネル

②被災者の交流事業

- ・富岡町:「富岡町桜まつり」
- ・双葉地方広域市町村圏組合:「ふたばワールド」 「ふたばワールド」



「ふたばワールド」

2-2. 直ちに帰還できない区域等(※)の荒廃抑制等(28.9億円)

(1) 荒廃抑制、保全対策①(除草)(10.7億円)

- ・直ちに帰還できない区域等での除草により、地域の荒廃が抑制された。

- ・南相馬市:市文化財敷地除草事業(小高区)
- ・川俣町:山木屋地区町道等荒廃抑制除草事業



山木屋地区除草作業

(2) 荒廃抑制、保全対策②(パトロール、防犯カメラ)(15.7億円)

- ・避難区域等でのパトロールの実施や防犯カメラの設置により、保全された。

- ・楡葉町:楡葉町防犯パトロール事業
- ・大熊町:町内防犯パトロール事業
- ・広野町:広野町見守りカメラ整備事業



大熊町防犯パトロール

(3) 荒廃抑制、保全対策③(鳥獣被害対策)(1.7億円)

- ・鳥獣被害対策により、住民の安全、生活環境が確保された。

- ・富岡町:有害鳥獣捕獲事業
- ・浪江町:浪江町ニホンザル管理対策事業
- ・福島県:生活環境保全のための鳥獣被害対策に係る研修事業



富岡町有害鳥獣捕獲

(4) 住民の一時帰宅支援(1.9億円)

- ・必要なサービスの提供により、住民の一時帰宅を支援した。

- ・大熊町:一時帰宅用トイレ管理委託事業
- ・飯舘村:一時宿泊施設運営事業



飯舘村一時宿泊施設
(「宿泊体験館きこり」)

(※)「等」には、避難指示解除後、既に一定の期間が経過しているが、未だに帰還者が少ない区域も含まれている。

福島生活環境整備・帰還再生加速事業の取組、成果③

○ 市町村等別の執行金額(H24～R5年度の合計及びR5年度単年)

単位(百万円)

	執行金額	(うちR5)	うち生活環境 改善	(うちR5)	うち帰還再生 加速	(うちR5)
田村市	195	4	88	0	107	4
南相馬市	6,686	436	1,586	264	5,100	172
川俣町	2,343	40	1,235	0	1,108	40
広野町	1,894	9	1,320	0	573	9
楢葉町	4,645	180	2,021	29	2,624	151
富岡町	12,108	837	2,008	89	10,100	748
川内村	1,931	9	875	0	1,055	9
大熊町	5,744	647	676	211	5,067	436
双葉町	6,661	659	438	166	6,223	492
浪江町	14,625	985	1,368	96	13,257	889
葛尾村	5,272	183	3,443	68	1,829	115
飯舘村	11,427	361	6,640	107	4,787	254
福島県	189	56	0	0	189	56
双葉地方広域市町村圏組合	2,075	176	619	0	1,456	176
双葉地方水道企業団	76	0	76	0	0	0
合計	75,871	4,581	22,395	1,031	53,476	3,551